

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 4 月 1 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22592581

研究課題名（和文）中学生・高校生を持つ親の統合失調症に関する意識調査と教育啓発メディアの開発

研究課題名（英文）Consciousness survey concerning schizophrenia of parents who have junior high school student and high school student and development of educational enlightenment media

研究代表者

吉井 初美（YOSHII HATSUMI）

東北大学・大学院医学系研究科・講師

研究者番号：10447609

研究成果の概要（和文）：中学生・高校生を持つ親に統合失調症に関する知識と意識を調査した。更に、統合失調症に関する正しい知識普及と援助希求促進のための教育啓発メディアを作成し、その効果を検証した。メディア視聴後、統合失調症に関する基礎知識が改善し、統合失調症および前駆期症状を正しく認識できる能力が改善した（ $P < 0.001$ ）。「引きこもり」「奇妙な振る舞い」が出現した場合、1週間以内に受診すると答えた親が増加した（ $P < 0.001$ ）。

研究成果の概要（英文）：The knowledge and consciousness concerning schizophrenia was surveyed to parents of the junior and senior high school student. In addition, it had correct knowledge concerning schizophrenia, and an educational enlightenment media to promote the help desire action were made. The program resulted in an improvement in basic knowledge of schizophrenia, discrimination of schizophrenia symptoms, and discrimination of prodromal symptoms ($P < 0.001$ for all). After the education program, the rate of parents who sought medical help within 1 week was significantly higher for sleeplessness and social withdrawal and strange behavior.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域老年看護学

キーワード：精神看護学、早期発見・早期治療

1. 研究開始当初の背景

精神保健福祉医療の分野において、統合失調症の未治療が問題視されている。未治療期間（DUP）が長い場合、症状や機能の回復、長期予後が不良になることが報告されている。DUPの平均は1～2年程度であるが、この

ことは、患者と家族が発症から1年以上の長い期間、援助を受けずに苦しんでいるということの意味するものであり、統合失調症が早期発見・早期治療されにくい環境におかれていることを表わしている。統合失調症の好発年齢が10歳代20歳代の若い時期にあたり、

この時期に発症することは彼らの発達課題を中断することを意味している。治療が遅れることは、回復の遅れや不良な予後、心理社会的技能の低下、家族や社会からの支援の喪失、自殺リスクの増加、自尊心や自信の喪失、勉学や就職の中断、家庭内における苦痛や心理的問題の増加、物質乱用、医療コストの増大など望ましくない結果に繋がる危険性を抱えることになる。

未治療の原因として、社会一般の統合失調症に関する知識不足があげられる。つまり、統合失調症に関する知識が一般的に不足しているため受診行動に繋がらないのだ。また繋がった場合でも、疾患に関する知識不足や病識の欠如などから治療を中断する場合もある。更に、スティグマの問題が大きな原因であるとも考えられている。人々は自らがスティグマの対象となることを嫌って、受診行動を拒否したり治療を中断する場合があります、その傾向は、患者が若年であるほど強いと言われている。

近年の疫学研究、脳画像研究などの知見において、脳の器質性変化は前駆期あるいは精神病状態のきわめて初期において著しく、2～5年後には安定してくること、発症後早期段階での治療こそ重要であり、3年以内の介入で効果が高く、短期での回復や、より良い転帰、社会的機能の保持、家族や社会的支援の維持、入院期間の短縮などが期待できると示されている。

精神疾患に罹患した者の約50%が、14歳までに精神病理を抱えていたことがKesslerらによって報告されている。このことから若者が抱える不調や問題について若者自身が相談し支援を求められるか否かが、予後を大きく左右する重要な要素であると考えられる。体験している精神病様症状(PLEs)の重症度が高いほど、心配事や悩みを相談できるところが少ない。そしておそらく最も支援や助けが必要な重度のPLEsを体験している若者ほど、助けを求めにくい孤立した状態にあることが予想される。

あらゆる疾患は、より早期に発見され、早期に治療されることが望ましい。統合失調症も同様である。統合失調症の早期発見・早期治療・治療継続が患者の予後を大きく左右することを考えあわせると、疾患に関する正しい知識の効果的な普及の必要性があると言える。

2. 研究の目的

本研究は、統合失調症の早期発見・早期治療を目的としたもので、疾患の好発期にある中学生・高校生を持つ親に統合失調症を正しく理解してもらい、精神保健福祉サービスへの援助希求を速やかに行なってもらうための教育啓発メディアを開発していくもので

ある。具体的には我々が開発する統合失調症に関する教育啓発メディアを使用して、その視聴前後で統合失調症に関する「知識度」「スティグマ程度」「援助希求経路」等を調査し、それぞれの関係性や属性間との比較を評価することで実情を明らかにし、本教育啓発メディアの有効性を検証していく。

中学生・高校生を持つ親を対象として以下の具体的項目を明らかにする。

- (1) 「統合失調症についての知識度」「スティグマ程度」「社会的距離」について、それぞれの関係性や傾向を明らかにする。
- (2) 精神保健福祉サービスへの援助希求時期・経路の傾向を明らかにする。
- (3) 研究者が考案する統合失調症に関する教育啓発メディアを与えられた対象の「統合失調症についての知識度」「スティグマ程度」「社会的距離」「援助希求時期・経路」の違いや特徴を明らかにする。
- (4) 教育啓発メディアを与えられることによる「統合失調症に関する知識度」「スティグマ程度」「社会的距離」「援助希求経路」の変化を評価し、効果を明らかにする。
- (5) 教育啓発の実施後、効果の得られなかった内容を明らかにし、評価・検討を加え、教育内容の修正を試みながら統合失調症の正しい理解、精神保健福祉サービスへの速やかな援助希求に向けて教育啓発メディアを開発する。

3. 研究の方法

中学生・高校生を持つ親を対象に、「統合失調症に関する知識」「スティグマ」「社会的距離」「属性」についてアンケート調査を実施した。対象者全員に研究者が考案する教育啓発メディアを視聴してもらった。1週間後、対象者全員に再びアンケート調査を実施することで、教育啓発メディア視聴前後の変化についての数理的な説明を行なった。その結果から教育啓発メディアの有用性を統計学的に評価し、更に効果の得られなかった内容を明らかにした。

- (1) 「統合失調症に関する知識」「早期発見・早期治療」「スティグマ」「社会的距離」の定義の明確化。
- ① 「統合失調症に関する知識」とは何を指すのか、知識度の高低をどう判断するのか、「早期発見・早期治療」をどう定義するのか、「スティグマ」「社会的距離」とはどのようなもので、どの程度のものを言うのかを研究者間で検討した。
- ② 国内外の関連文献で、上記の定義・基準・評価に関する記述を検索した。
- ③ 研究者間で「統合失調症に関する知識」「早期発見・早期治療」「スティグマ」そ

れぞれについて意見交換を行った。

(2) 文献調査に基づく「統合失調症に関する知識普及」「早期発見・早期治療」「スティグマ」「社会的距離」の実態発掘。

- ① 「統合失調症に関するスティグマ」について研究された論文を、国内外の学術専門誌から調査した。
- ② 「統合失調症に関する知識普及実施後のアウトカム」について研究された論文や実態を国内外の学術専門誌から調査した。

(3) 統合失調症に関する中学生・高校生を持つ親の意識の発掘。

- ① 調査対象：中学生・高校生を持つ親（父、母）それぞれ約 1500 人づつを目標とした。
- ② 調査方法：クロス・マーケティング社のインターネットアンケート調査
- ③ 調査内容
 - I 「リンクスティグマ尺度日本語版」を統合失調症用に修正し、差別意識の質や程度を測定した。
 - II 「統合失調症に関する知識度」を把握するために「原因」「症状」「有病率」「治療」を柱とした質問紙を作成し調査した。
 - III 統合失調書の判別能力を把握するために「統合失調症」「他の精神疾患」「身体疾患」「困った行動をとる人」の違いが正しく判断できるかどうかの質問紙を作成し調査した。

* 上記 II III の質問紙における「統合失調症事例は DSM-IV-TR 統合失調症診断基準を参考に作成した。

IV 「社会的距離尺度日本語版」を使用し、対象者と統合失調症間の社会的距離を測定した。

V 対象者の属性（年齢、職業、教育等）についてのアンケートを実施。

④ 調査の流れ

I 対象者全員に 1 回目のアンケートを実施した。

「スティグマ程度」「統合失調症に関する知識度」「統合失調症の判別」「社会的距離」「援助希求」「人口学的調査」についてのアンケート。

II 対象者全員教育啓発メディアを視聴

III 1 週間後 対象者全員に 2 回目のアンケートを実施した。

「スティグマ程度」「統合失調症に関する知識度」「統合失調症の判別」「社会的距離」「援助希求」についてのアンケート。

(4) 教育啓発メディアの作成

- ① 教育啓発メディアに必要な内容の柱について、研究者間で話し合った。
- ② 「統合失調症の症状」は DSM-IV-TR 統合失調症診断基準を参考に作成した。

③ 「原因」「治療」「経過と予後」は精神科病態論の教科書、参考書を参考に作成した。

④ 援助希求が行われやすいよう「病気のサイン」「相談先」「守秘義務」を強調した。

⑤ 「統合失調症」に興味のない対象であることを想定し、視聴時間を 13 分間に設定、視覚に訴え、音声での解説を加え、我が子とリンクして考えられるよう構成した。

(5) 教育啓発メディア確立のためのデータ抽出

① 統計解析ソフトウェア SAS をパソコンにインストールし、アンケート調査結果を対象別に解析。

② 「スティグマの強いデータ」「統合失調症と間違われやすい事例」「統合失調症と判断できなかった事例」「社会的距離の遠いデータ」「属性」について、研究者間でデータを検証し、動機、医学知識、真偽、背景、内容に誤りがないかを確認した。

(6) 実施した教育啓発メディアの数理的説明

① 「強いスティグマ同士」「不足知識同士」「遠い社会的距離同士」「属性」の関連付けを既存の統計解析ソフトウェア SAS で実施。

② 「スティグマ」の定義に基づき、空間上に配置されたスティグマの中で、強いもの、弱いもの、「統合失調症の判別」「統合失調症と間違われやすい事例」の中で、正解率の高いもの、低いもの、「社会的距離」の中で、遠いもの、近いものの明確化。

③ 理論を応用し、空間上の軌跡を求めた。得られた軌跡が教育啓発メディアの内容に当たるか否かを共同研究者間で検証した。

④ 教育啓発メディアの内容とスティグマの強い項目、知識の不足している項目、社会的距離の遠い項目のポイントの高い項目を比較して、相違点や関連を統計学有意差検定により判定した。

(7) 教育啓発メディアの有用性の統計学的評価。

① 評価尺度や収集する背景要因を勘案して、評価に用いる統計解析手法を決定した。

② 対象者や分類、評価試験の適格条件を確認。

③ 集収されたデータを統計解析ソフトウェア SAS に入力し、教育啓発メディア使用前に比べて使用後に知識が向上し、スティグマと社会的距離がどう変化しているかを検定した。

(8) 教育啓発メディアのあり方と方法についての検討

① アンケートで得られた結果から「知識不足」の項目と「精神科医療への援助希求が

遅延」している項目をピックアップし、Web上でのシステム設計に生かした。

- ②調査で用いた教育啓発メディアの内容とWeb上で新しく設計された内容とを比較・評価した。
- ③教育啓発メディアの有用性を統計学的手法で評価した。

(9) 研究結果を英文論文にまとめ、精神医学関連の学術雑誌に投稿した。投稿後に、国外の学会で発表し研究成果を広く普及させた。

4. 研究成果

中学生・高校生を持つ親 2690 人を対象にして、我々が開発した統合失調症に関する教育啓発プログラムを用い、視聴前後での「スティグマ程度」「統合失調症に関する知識度」「統合失調症の判別」「社会的距離」「援助希求」「人口学的調査」の調査を実施した。そしてその結果から本教育啓発プログラムの有効性を検証した。以下に得られた結果を示す。

(1) 中学生・高校生を持つ親の人口学的特徴

- ①男性 1381 人(51.3%)、女性 1309 人(48.7%)
- ②平均年齢 45.9 歳
- ③大卒 1063 人(39.5%)、高卒 766 人(28.5%)
- ④核家族 2092 人(77.8%)、三世代同居 466 人(17.3%)
- ⑤年収 500 万円から 1000 万円 1465 人(54.5%)、300 万円から 500 万円 502 人(18.7%)
- ⑥統合失調症患者と接触経験有り 88 人(3.3%)、無し 2602 人(96.7%)
- ⑦「生産・労働・サービス業」631 人(23.5%)、「失業」576 人(21.4%)「専門家」482 人(17.9%)
- ⑧精神保健福祉活動への参加有り 222 人(8.3%)、無し 2468 人(91.7%)

(2) 中学生・高校生を持つ親の統合失調症に関する基礎知識の実態

- ①統合失調症の基礎知識については、正解率の平均は 77%だった。
- ②正解率が低かった質問項目
・統合失調症の有病率 9.9%
・育て方が統合失調症の直接的な原因ではない 20.5%
・性格が統合失調症の直接的な原因ではない 29.2%
- ③高校生の父母間の統合失調症に関する基礎知識に著しい違いがあった ($P < 0.001$)。即ち、母親の方が知識が高

かった。

(3) 中学生・高校生を持つ親の統合失調症判別能力の実態

- ①統合失調症の判別については、正解率の平均は 47.4%だった。
- ②前駆症状の判別については、正解率の平均は 30.2%だった。
- ③他の精神疾患については、正解率の平均は 64.7%だった。
- ④身体疾患については、正解率の平均は 93.0%だった。
- ⑤困った行動をとる人については、正解率の平均は 93.2%だった。

(4) 中学生・高校生を持つ親の統合失調症に対するスティグマの実態

- ①中学生・高校生を持つ親のスティグマ程度は中程度だった。
- ②スティグマに関連のある属性要因は、「所得」「職業」「統合失調症患者との接触経験」「精神保健福祉活動への参加」だった。即ち、「農林漁業」「年収 100 万円以下」「統合失調症患者との接触経験あり」「精神保健福祉活動への参加あり」が強いスティグマと関連のある要因だった。
- ③統合失調症患者と接触経験のある者で強いスティグマが示されたことから、接触の質の検討が必要であると考えられた。
- ④父母間のスティグマに差は認められなかった ($P > 0.05$)。
- ⑤高校生の子を持つ親の学歴とスティグマとの関連性が示された。即ち、高卒と専門学校卒の親は強いスティグマ(健常者との比較因子で)と関連していた。
- ⑥中学生・高校生を持つ 38 歳から 57 歳までの母親のスティグマを強める因子として、「居住地(東海・近畿地方以外の地域)」「配偶者なし」「職業(医療従事者・教育関係者・公務員)」「統合失調症の人との接触経験あり」が抽出された。

(5) 中学生・高校生を持つ親の統合失調症との社会的距離

- ①「個人的な関係因子」において、40 代の精神保健福祉ボランティア未経験の女性の社会的距離の長さが示された。

(6) 中学生・高校生を持つ親の援助希求

- ①子どもに「不眠」「引きこもり」「奇妙な振る舞い」などが出現した場合の中学生・高校生を持つ親は「心療内科」を受診させると答えた親が最も多かった

(33.1%-50%)。

- ②子どもに「不眠」「引きこもり」「奇妙な振る舞い」が見られた場合に精神科医療を受けさせないと答えた親は、若い年代で低所得層の親だった (P<0.05)。
- ③子どもに「不眠」「引きこもり」「奇妙な振る舞い」が見られた場合に「精神科病院」を受診させると答えた親は 17.3%と最も少なかった。
- ④子どもに「不眠」もしくは「引きこもり」の前駆症状が出現した場合に「養護教諭」に相談する割合は、父親より母親の方が有意に高い。
- ⑤子どもに「不眠」か「引きこもり」などの前駆症状出現時に、「どこにも相談したくない」と答えた者は、高校生の父母間で有意な差が認められた (P<0.001)。即ち、父親が母親よりも相談したくないと答えた。
- ⑥医療機関への援助希求を促進させる症状は、「奇妙な振る舞い」だった。

(7) 中高生の母親の援助希求と社会的距離との関係

- ①子どもに「不眠」「引きこもり」「奇妙な振る舞い」などが出現した場合の精神科医療への相談と社会的距離の度合いには関連が認められなかった。
- ②子どもに「不眠」「引きこもり」「奇妙な振る舞い」などが出現した場合、長い社会的距離の母親は精神科クリニックを受診しない傾向にあった。

(8) 統合失調症に関する教育啓発メディアの効果の検証

- ①統合失調症に関する基礎知識
 - ・教育啓発メディア視聴後、統合失調症に関する基礎知識が 3.0%改善した (P<0.001)。
 - ・基礎知識の増加に関与する属性要因は「年代」「性別」「学歴」「精神保健福祉活動への参加」だった。即ち、60歳代、男性、中卒、精神保健福祉活動経験無しの者に効果が示された。
- ②統合失調症の判別
 - ・教育啓発メディア視聴後、統合失調症を正しく判別できる能力が 14%向上した (P<0.001)。
 - ・前駆症状を正しく判別できる能力が 31.2%向上した (P<0.001)。
 - ・統合失調症の判別能力の改善に関与する属性要因は「学歴」「職業」「家族構成」「年収」「統合失調症患者との接触経験」だった。即ち、中卒、農林水産漁業、3世代同居、年収 100 万から 300 万、統合失調症患者との接触経験なしの者に効果が認められた。

・前駆症状の区別に関して教育効果が得られなかった属性要因は「大卒」「年収 1000 万円以上」「統合失調症患者との接触経験有り」「専門職」「精神保健福祉活動経験者」だった。

・統合失調症の区別に関して教育効果が得られなかった属性要因は「年収 500 万円から 1000 万円」「生産・労働サービス業」だった。

③スティグマ

・教育啓発メディア視聴前後でのスティグマ程度に変化は認められなかった。

④社会的距離

・教育啓発メディア視聴前後での社会的距離に変化は認められなかった。

⑤援助希求

・「引きこもり」「奇妙な振る舞い」が出現した場合、1 週間以内に医療を受診すると答えた親が増加した。(P<0.001)

(9) まとめ

我々が開発した統合失調症に関する教育啓発メディアは、統合失調症に関する基礎知識および判別能力の改善に効果を示した。また、子どもに前駆症状や統合失調症の症状が出現した場合の援助希求行動にも効果を示した。したがって本教育啓発メディアの知識普及および援助希求行動促進の有効性が実証されたと結論づけることができる。

今後の課題としては、効果が得られなかった統合失調症に対するスティグマや社会的距離などの意識を改善するための要素を教育啓発メディアに加えることで本教育啓発メディアの更なる発展を目指す。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

1. Hatsumi Yoshii, Yuichiro Watanabe, Hideaki Kitamura, Kouhei Akazawa.

Schizophrenia knowledge and attitudes toward help-seeking among Japanese fathers and mothers of high school students. *Health*. 2013, 5(3A) 497-503. doi:なし. 査読有

2. Hatsumi Yoshii, Yuichiro Watanabe, Hideaki Kitamura, Atiqul Hag Mazumder, Kouhei Akazawa.

Association of social distance toward schizophrenia with help-seeking among mothers of adolescents in Japan. *Health*. 2012, 4(12) 1346-1351. doi:なし. 査読有

3. Hatsumi Yoshii, Yuichiro Watanabe,

Hideaki Kitamura, Yoshitaka Sakai, Kouhei Akazawa. Factors Associated With an Absence of Effect of an Education Program for Improving Knowledge of Schizophrenia. *Global Journal of Health Science*. 2012, 4 (4) 42-47. doi:10.5539/gjhs.v4n4p42. 査読有

4. Hatsumi Yoshii, Yuichiro Watanabe, Hideaki Kitamura, Yiwei Ling, Kouhei Akazawa. Social Distance toward schizophrenia among parents of adolescents. *Health*. 2012, 4(7): 386-391. doi:10.4236/health.2012.47061 査読有

5. Hatsumi Yoshii, Yuichiro Watanabe, Hideaki Kitamura, Zhang Nan, Kouhei Akazawa. Effect of an Education Program on Improving Help-Seeking Among Parents of Junior and Senior High School Students in Japan. *Global Journal of Health Science*. 2012, 4 (1) 33-41. doi:10.5539/gjhs.v4n1p33 査読有

6. Hatsumi Yoshii, Yuichiro Watanabe, Hideaki Kitamura, Zhang Nan and Kouhei Akazawa. Stigma toward schizophrenia among parents of junior and senior high school students in Japan. *BMC Res Notes*. 2011, 22; 4(1):558 doi:10.1186/1756-0500-4-558 査読有

7. Hatsumi Yoshii, Yuichiro Watanabe, Hideaki Kitamura, Jun Chen and Kouhei Akazawa. Effect of an education program on improving knowledge of schizophrenia among parents of junior and senior high school students in Japan. *BMC Public Health*. 2011, 11:323. doi:10.1186/1471-2458-11-323 査読有

[学会発表] (計2件)

1. Hatsumi Yoshii.
Stigma toward schizophrenia among mothers of adolescents.
Paulo International Medical Symposium.
June 17 - 20, 2012, Oulu, Finland

2. Hatsumi Yoshii.
Effect of an education program on improving knowledge of schizophrenia among parents of junior and senior high school students in Japan.
Hong Kong Community Healthcare and Healthcare Management Forum. 2012, January 13-14. Hong Kong, China

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉井 初美 (YOSHII HATSUMI)
東北大学・大学院医学系研究科・講師
研究者番号：10447609

(2) 研究分担者

赤澤 宏平 (AKAZAWA KOUHEI)
新潟大学・医歯学総合病院・教授
研究者番号：10175771

寺島 健史 (TERASIMA TAKESHI)
新潟大学・医歯学総合病院・准教授
研究者番号：00377160

北村 秀明 (KITAMURA HIDEAKI)
新潟大学・医歯学総合病院・准教授
研究者番号：00361923

渡部 雄一郎 (WATANABE YUICHIRO)
新潟大学・医歯学総合病院・准教授
研究者番号：90401744

後藤 雅博 (GOTO MASAHIRO)
新潟大学・医学部保健学科・教授
研究者番号：90334656